

統計調査における「不易流行」

太田 聰 一

(慶應義塾大学経済学部教授)

調査規模の大きさ

「令和4年就業構造基本調査」が、10月1日現在で実施される。5年に一度、約54万世帯の15歳以上の世帯員約108万人を対象とするこの調査は、その規模と長い歴史が相まって、日本の労働市場を詳細に調べようとする者にとって欠かすことができない基礎資料となっている。ここでは、この調査を頻繁に利用してきた者として、その特徴を述べたい。

労働市場の状況を調べている統計には、「就業構造基本調査」（以下、本調査）の他にも毎月実施されている「労働力調査」がある。調査項目はある程度共通しているものの、速報性を重視している「労働力調査」は全国約4万世帯が対象であり、規模はかなり小さい。本調査の規模の大きさは、労働市場の動きを細かく把握する場合に威力を発揮する。筆者は以前、長期不況期にどのような雇用の場が消えたのかを調べるため、本調査の匿名データを利用したことがある。とくに若年者に興味があったので15～29歳の雇用者に限定し、さらに性別×学歴×雇用形態（正規従業員か非正規従業員か）×企業規模×職種の多数のセルに分解して、その人数を時点間で比較することを試みた。こうした作業を可能にしたのは、この調査のサンプルの大きさに他ならない。

また、2000年代には、フリーターやニートについての研究が数多く実施されたが、その中心に位置していたのも本調査であった。とくにニ

ートについては、家事も通学もしていない無業者でかつ求職活動をしていない若年者であり、無業者全体に占める比率は必ずしも大きくないために、こうした大規模なデータが必要不可欠であった。このように、本調査の強みのひとつは、人数としてはそれほど多くないものの、重要性が高い研究対象グループを詳細に分析できる点にある。

地域労働市場について

本調査の目的は、「全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ること」とされており、地域別（主に都道府県別）の労働市場の実態を明らかにするための重要な資料として長らく活用されてきた。そして、調査規模の大きさは、そのために必要な要素であった。一国の中の地域は、人口構成、経済規模、産業構造などそれぞれの特徴を持ち、労働市場の特性も異なっている。そのため、例えば個人属性が似た無業者でも、居住している地域が違えば求めている仕事や仕事に就けない理由などが違ってくる。産業のサービス化が進んだ地域とそうでない地域とで無業者の就業行動に違いがあれば、それは日本全体で生じたサービス化の進展の影響についてのヒントを与える公算が大きい。実際の他の研究例としては、本調査で得られる地域の賃金と有業率の関係を使って、労働供給行動を分析したものもある。本調査が提供する地域バリエーションは、人々の就業行動を規定する要因

の特定化に寄与してきたと言える。ちなみに、地域区分については、平成24年に県内経済圏の区分が加わったことで、従来よりも詳細な分析が可能になっている。

地域労働市場の実態は、それぞれの地域の住民にとって大きな関心事のはずである。現在、各都道府県の統計担当部署は、自地域の調査結果の概要を独自に公表しているが、そうしたニーズに応えるものといえる。もっとも、筆者が一瞥した限りでは、まとめ方には違いが見受けられる。前回調査からの変化については、どの自治体も言及しているが、こと全国平均との比較や全国順位については、取り扱い様々である。県内経済圏に言及している自治体はさらに少ない。地域住民への統計情報提供のあり方については、あらためて考える必要があるように感じる。

調査事項の変遷

本調査の主要な調査事項は、「労働力調査」が調べている項目に加えて、さらに踏み込んだものとなっている。ひとつの特徴は、個人収入のみならず家計収入が調査されている点である。そのため、例えば無業者が属する家計の家計収入がわかるので、それを無業状態の深刻度を測る指標として活用したり、家計の豊かさや構成員の無業との関係を調べたりすることができる。

さらに、調査項目にはこれらの長期にわたって継続しているものと、時代の要請に合わせて比較的新しく導入されたものの2種類がある。最近の例を挙げてみたい。第1に、職業訓練・自己啓発の有無と種類の項目が平成19年に導入された。訓練・自己啓発の実態把握は、例えば性別間、年齢間、雇用形態間で能力を高める機会がどの程度偏在しているかを明らかにするうえで重要である。第2に、雇用契約期間の定めの有無及び1回当たりの雇用契約期間、また、

雇用契約の更新の有無と回数についての項目が平成24年に導入された。非正規職員・従業員の雇用が不安定な要因として、その多くが有期雇用であること、また雇用者自身が契約内容を十分に把握していないことがあるとされるので、その点をより詳細に調査することができる。第3に、初職についての項目が平成19年に導入されている。最初の仕事は、その後の労働者のキャリアを決める重要な要素であることから、その点を調べようとした。第4に、育児・介護をしているか否か、育児・介護休業等を利用しているかどうかの質問項目が平成24年に組み込まれたことで、そうしたライフイベントが就業継続に与える影響の分析が可能になった。第5に、平成24年には東日本大震災の影響が項目として加わった（この年だけ）。この項目のおかげで、被災によって離職した労働者の再就職の状況などの分析が可能となり、震災が雇用に関与する影響をかなり正確にとらえることができるようになった。

このように時代の要請に合わせて新しい項目を入れることで、本調査は高い有用性を実現してきた。令和4年調査ではフリーランス、テレワークそして副業に関する新しい重要な設問が組み込まれるが、それによってよりクリアな労働市場の実態が描かれるだろう。もちろん、新しいことの導入を急ぐあまり、時系列的な比較可能性を疎かにすれば、肝心の労働市場の変化が見えにくくなってしまう。限られた調査票のスペースのもと、時系列的な比較可能性と新しい変化への対応を両立させることは難しい課題だが、本調査はそれを成し遂げてきたように思う。いつまでも変化しない本質的なものを忘れない中にも、新しいものを取り入れていくことを「不易流行」というが、長く有用性を保っている本調査の精神のように感じている。